



奥村機械製作株式会社

2023 年度 環境経営レポート

(対象期間: 2023 年4月1日～ 2024 年3月31日)



作成日: 2024年5月13日
更新日:

目 次

項 目	ページ
ごあいさつ	3
環境経営方針	3
組織の概要	4
事業・製品の紹介	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	5
主な環境負荷の実績	6
環境経営目標及びその実績	6
環境経営計画の取組結果とその評価	7 - 10
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果, 並びに違反, 訴訟等の有無	10
今年度の環境活動の紹介	11
緊急事態対応訓練	12 - 13
代表者による全体の評価と見直し・指示	14



□ごあいさつ

世界の平均気温は上昇傾向にあり、さらなる二酸化炭素の排出量抑制を目指した「脱炭素化」への動き、そして持続可能な社会の実現に向かって「SDGs」への取り組みが求められています。企業経営の面においては、経済的な意味の「経営」に「環境」や「社会」を統合した「企業の社会的責任」への重要性が高まっています。

こうした中、製造業の一員である弊社では、環境省が推進する環境マネジメントシステムを導入、環境保全活動を推進し、2007年4月に『エコアクション21』の認証・登録をいたしました。今後も、『社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献します。』の経営理念のもと、環境経営方針に基づき社会的に責任を果たすべく、全ての関係者が参加し取り組んでまいります。

環境経営方針

<環境経営理念>

奥村機械製作は、奥村組グループの一員として、ものづくりを通じて「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

<環境保全への行動指針>

1. 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
2. 環境社会貢献への意識を高め、環境活動等に積極的に参加・協力する。
3. 環境経営を継続的に改善し、効果的、効率的に運用する。
4. 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。
 - ① 二酸化炭素排出量を低減し、地球温暖化対策に貢献する。
 - ② 産業廃棄物排出量を削減し、機器の積極的な再利用に取り組む。
 - ③ 生物多様性の保全を図る。
 - ④ 環境配慮設計の推進、環境配慮技術の提案を促進する。
 - ⑤ 環境にやさしい物品の購入を促進する。
 - ⑥ 操業による周辺環境への負荷低減を図る。
5. 製造業を営むものとして、倫理観を持ち、信頼されるものづくりを行う。

制定日：2006年7月1日

改定日：2022年9月1日

取締役社長 廣野 和正

□組織の概要

- (1) 名称及び代表者名
奥村機械製作株式会社
取締役社長 廣野 和正
- (2) 所在地
本 社 大阪府大阪市西淀川区姫島3-5-26
相模原工場 神奈川県相模原市中央区清新8-20-80
東京事務所 東京都大田区大森北1-5-1 JRE大森駅東口ビル4階
- (3) 環境経営管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者 建設機械部長 稲場 啓能 TEL:06-6472-3461
担当者 総務部総務課 川口 哲広

- (4) 事業内容
建設工事用その他諸機械・器具の設計製作販売、修理加工並びに据付。
鉄骨、鉄桁の製作並びに架設。

- (5) 事業の規模
売上高 6,262 百万円 (2023 年度)
- | | 本 社 | 相模原工場 | 東京事務所 | 小計 | 合計 |
|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|------|----------------------|
| 従業員 名 | 77 名 | 8 名 | 5 名 | 90 名 | |
| 協力会社 名 | 47 名 | 33 名 | 0 名 | 80 名 | 170名 |
| 延べ床面積 m ² | 6,444 m ² | 4,293 m ² | 77 m ² | | 10,814m ² |
- ※派遣社員および協力会社職員含む。 2023.4.1現在

- (6) 事業年度 4 月 1 日 ~ 3 月 31 日

□認証・登録の対象組織・活動

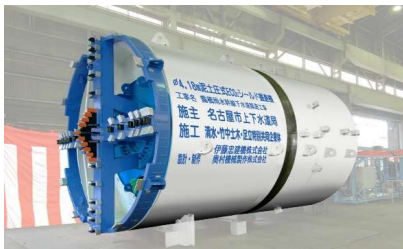
登録組織名: 奥村機械製作株式会社
対象事業所: 本 社
相模原工場
東京事務所

活動: 建設工事用その他諸機械・器具の設計製作販売、修理加工並びに据付。
鉄骨、鉄桁の製作並びに架設。

□事業や製品(商品)の紹介

主要製品

【掘削機(シールド工法)】



【スチールセグメント】



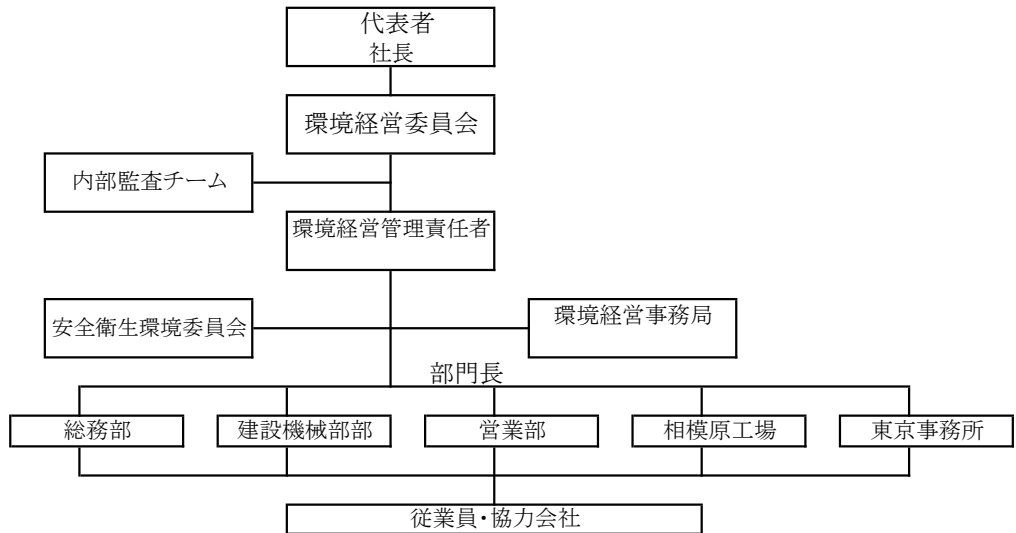
【掘削機(推進工法)】



【自動クレーン】



□環境経営組織図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者(社長)	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備 ・環境経営管理責任者の任命 ・環境経営方針の策定・見直し・承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・実施体制の構築 ・代表者による全体の評価と見直し、指示 ・環境経営レポートの承認
環境経営委員会	・環境経営計画の立案・審議 ・環境経営方針の審議
内部監査チーム	・環境に関する内部監査の計画 ・環境に関する内部監査の実施・報告
環境経営管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめを承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境経営レポートの確認
安全衛生環境委員会	・環境経営計画の確認 ・環境活動実績の確認・評価・審査
環境経営事務局	・環境経営管理責任者の補佐、環境経営委員会の事務局 ・環境負荷及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境経営計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめの作成及び最新版管理 ・環境関連法規等取りまとめに基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
部門長	・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施 ・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成 ・訓練を実施、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
従業員・協力会社	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

□主な環境負荷の実績

項 目	単位	2021年	2022年	2023年
売上高	百万円	5,282	5,946	6,262
二酸化炭素総排出量 ※	kg-CO ₂	382,039	389,484	357,980
廃棄物排出量				
一般廃棄物排出総量	kg	11,405	13,023	12,249
産業廃棄物排出総量	kg	404,720	301,795	624,380
水道水使用量	m ³	1,686	1,552	1,597

二酸化炭素排出係数: (関電0.496 東電0.491/2015年度/調整後)を使用。

※ 二酸化炭素総排出量＝下記の電力・都市ガス・自動車燃料(ガソリン・軽油)・灯油にプロパン加えたもの。

□環境経営目標及びその実績

凡例 ○:目標達成、×:目標未達成、次年以降の目標見直し、△:目標未達成、☆:目標大幅達成、目標見直し

項 目		年 度	基準値	2023年		評価	2024年	2025年
			(基準年)	(目標)	(実績)		(目標)	(目標)
電力による二酸化炭素削減	kg-CO2	430,992	355,247	334,152	○	351,695	348,178	
	目標比			94.1%		※1		
	基準年度比	2016年	82.4%	77.5%		81.6%	80.8%	
都市ガスによる二酸化炭素削減	kg-CO2	1,801	860	738	○	852	843	
	目標比		※2	85.8%				
	基準年度比	2016年	47.8%	41.0%		47.3%	46.8%	
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO2	16,341	16,341	13,510	○	16,341	16,341	
	目標比		※4	82.7%				
	基準年度比	2016年	100.0%	82.7%		100.0%	100.0%	
灯油による二酸化炭素削減	kg-CO2	11,737	11,737	8,637	○	11,737	11,737	
	目標比		※4	73.6%				
	基準年度比	2016年	100.0%	73.6%		100.0%	100.0%	
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO2	460,871	384,185	357,038	○	380,625	377,100	
一般廃棄物の削減 (再資源化を除く)	kg	1,809	2,977	2,539	○	2,947	2,918	
	目標比		※3	85.3%				
	基準年度比	2016年	164.6%	140.4%		162.9%	161.3%	
産業廃棄物の削減 (最終処分(埋立)量)	kg	64,800	64,800	52,310	○	64,800	64,800	
	目標比		※4	80.7%				
	基準年度比	2016年	100.0%	80.7%		100.0%	100.0%	
水道水の削減	m³	2,180	1,804	1,597	○	1,786	1,768	
	目標比			88.5%				
	基準年度比	2016年	82.8%	73.3%		81.9%	81.1%	
環境に配慮した生産活動	(P.11参照)							

※1・ 電力による二酸化炭素削減の目標値については、前年度目標値から1%引いた値を当該年度の目標値とする。
2024年度目標値 355,247-3,552=351,695 2025年度目標 351,695-3,517=348,178 (kg-CO₂)

※2・ 2022年度都市ガス使用量が、低減したことから、2020～2022年実績平均から1%を引いた値を2023年度目標値(860kg-CO₂)とする。
2024年度以降の目標値については、前年度目標値から1%引いた値を当該年度の目標値とする。
2024年度目標値 860-8=852 2025年度目標 852-9=843 (kg-CO₂)

※3・ 2022年度一般廃棄物排出量が、増加したことから、2023年度目標値を見直し、2023年度目標値を2977kgとする。
2024年度以降の目標値については、前年度目標値から1%引いた値を当該年度の目標値とする。
2024年度目標値 2,977-30=2,947 2025年度目標 2,947-29=2,918 (kg-CO₂)

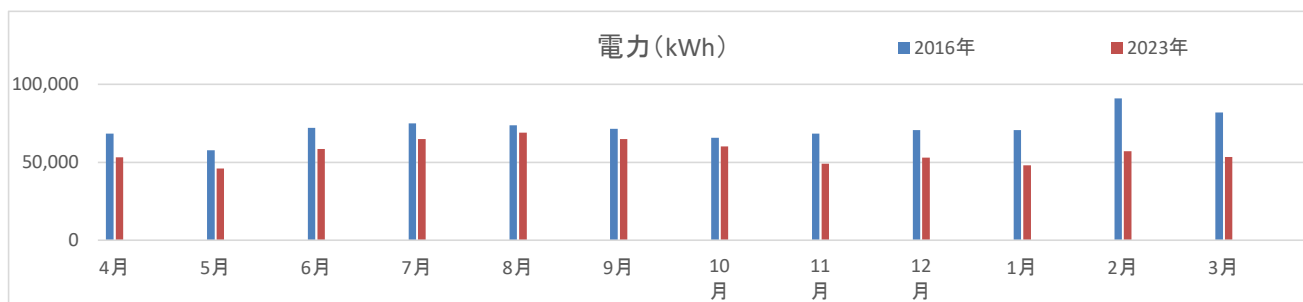
※4・ エコアクション21認証取得から16年経過しており、環境保全活動がほぼ日常的に行われていることから、
基準年度を目標値とし、当面の間、継続する。

□環境経営計画の取組結果とその評価

数値目標:○達成 ×未達成

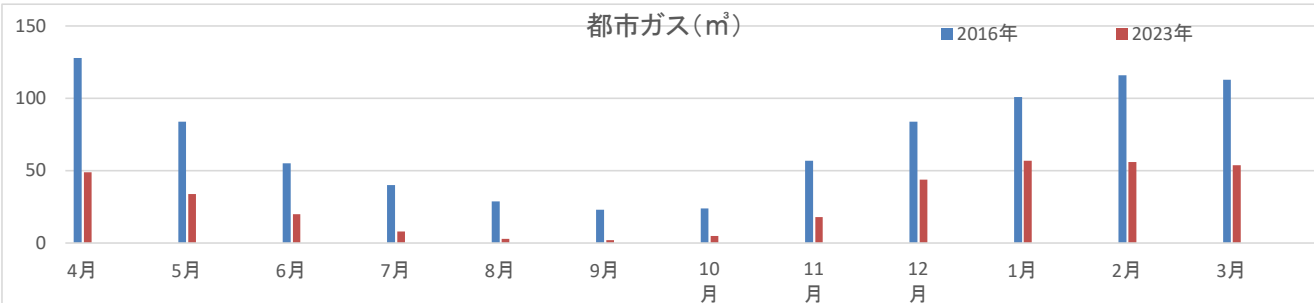
活動:◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取組み計画	達成状況	取組結果とその評価
電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	累計実績(334,152kg-CO2)が目標(355,247kg-CO2)に対して94.1%の結果となり目標を達成した。電力消費量を継続して削減することは、今後難しい状況ではあるが、本社工場・相模原工場ともに不要な電力消費量を抑制するように指導する。
・空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	○	
・不要照明の消灯	○	
・ノー残業デーの実施	○	
・休日出勤の統一、土休日の設定	○	
・工場設備の未使用時電源の停止	○	



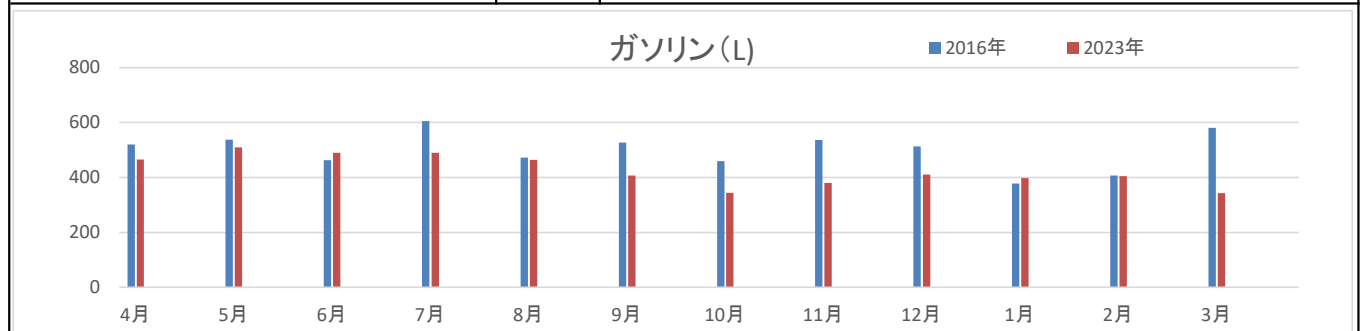
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	68,291	57,658	72,143	74,996	73,705	71,419	65,718	68,513	70,795	70,795	91,011	81,956
累計	68,291	125,949	198,092	273,088	346,793	418,212	483,930	552,443	699,824	699,824	790,835	872,791
2023年	53,276	45,911	58,454	64,943	69,083	64,791	60,239	49,072	52,922	48,062	57,109	53,375
累計	53,276	99,187	157,641	222,584	291,667	356,458	416,697	465,769	518,691	566,753	623,862	677,237

都市ガスによる二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	目標達成 温水温度の適正利用が定着しつつあり、累計で目標の85.8%となった。現行の取り組みを継続する。
・給湯室での適切な使用	○	
・温水温度の適正利用	○	

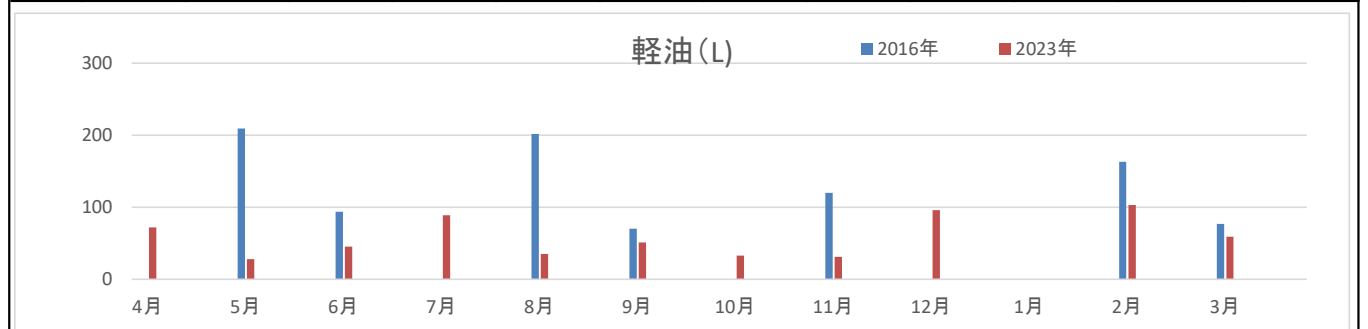


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	128	84	55	40	29	23	24	57	84	101	116	113
累計	128	212	267	307	336	359	383	440	524	625	741	854
2023年	49	34	20	8	3	2	5	18	44	57	56	54
累計	49	83	103	111	114	116	121	139	183	240	296	350

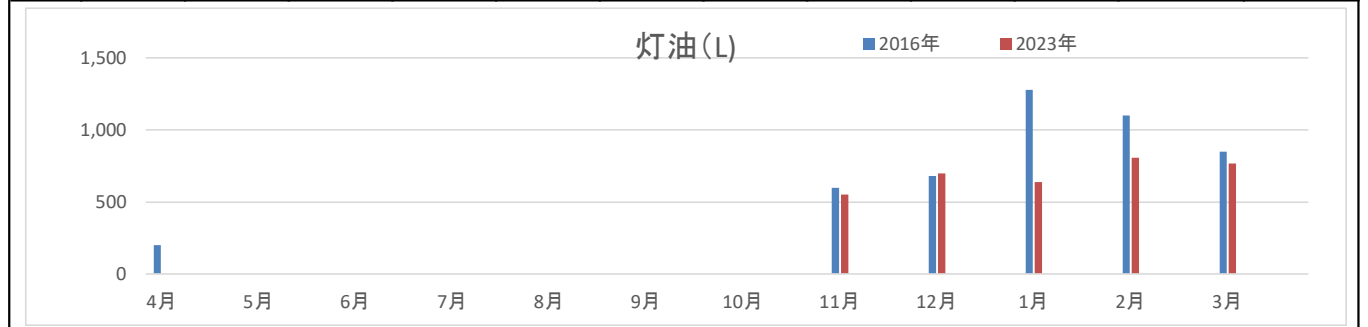
自動車燃料等による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	目標達成
・アイドリングストップ	○	社用車をガソリン車から環境負荷が少ないハイブリッド車に置き換えを行った結果、82.7%となり目標より約17.3%削減できた。
・エコドライブ運転の励行	○	
・公共交通機関の利用促進通知	○	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	520	538	462	605	472	527	459	537	513	377	407	580
累計	520	1,058	1,520	2,125	2,597	3,124	3,583	4,120	4,633	5,010	5,417	5,997
2023年	465	510	490	490	464	406	343	380	410	397	405	343
累計	465	976	1,465	1,956	2,420	2,826	3,170	3,550	3,959	4,357	4,762	5,104

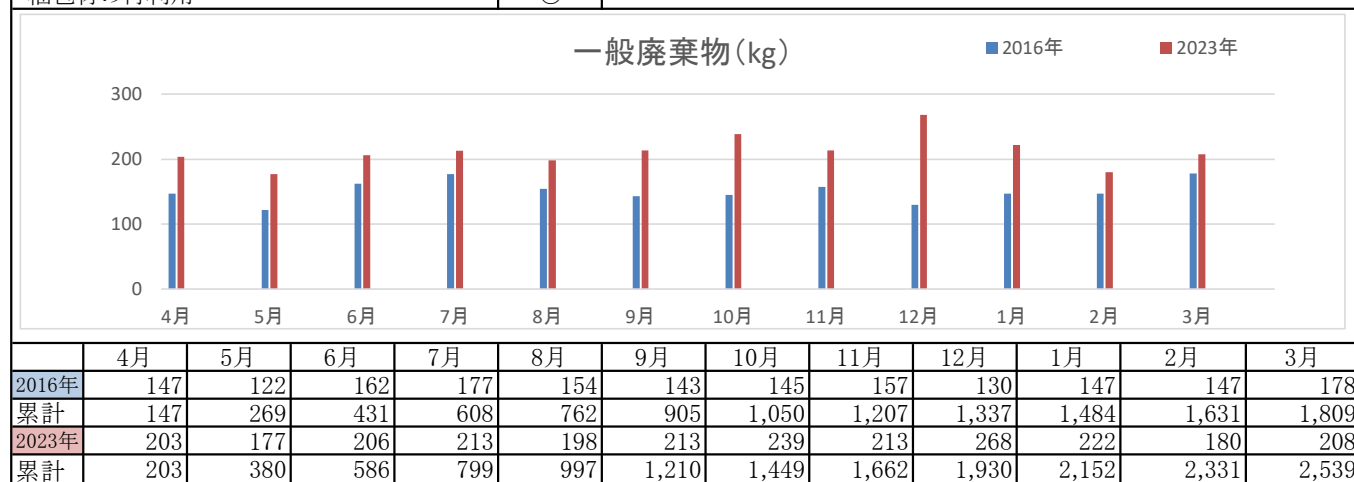


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	0	209	94	0	202	70	0	120	0	0	163	77
累計	0	209	303	303	505	575	575	695	695	695	858	935
2023年	72	28	45	89	35	51	33	31	96	0	103	59
累計	72	100	145	234	269	320	353	384	480	480	583	642

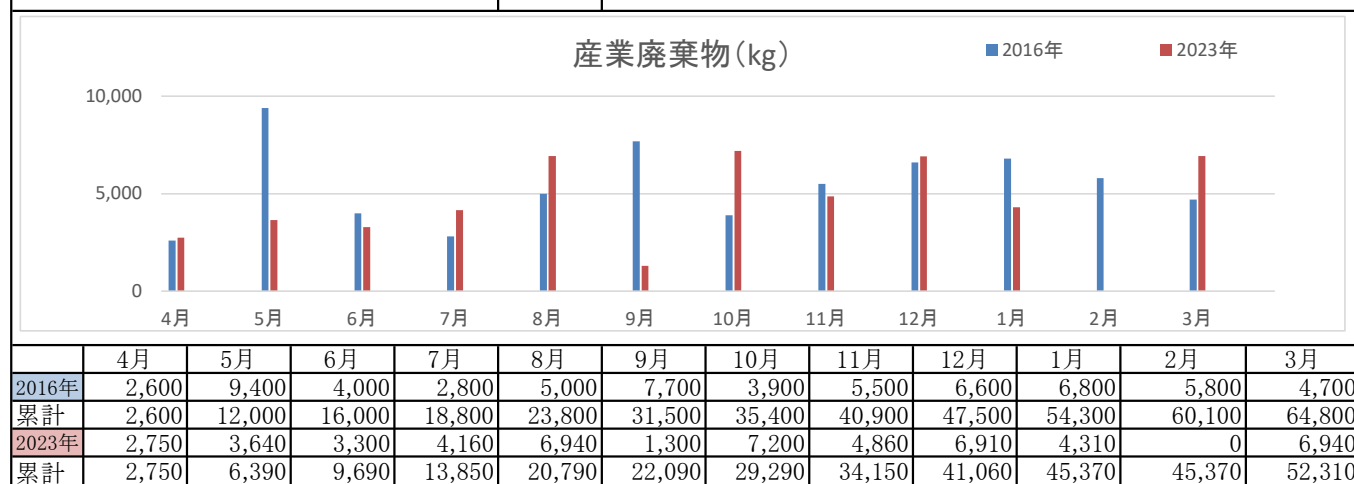


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	200	0	0	0	0	0	0	600	680	1,280	1,100	850
累計	200	200	200	200	200	200	200	800	1,480	2,760	3,860	4,710
2023年	0	0	0	0	0	0	0	552	698	640	808	768
累計	0	0	0	0	0	0	0	552	1,250	1,890	2,698	3,466

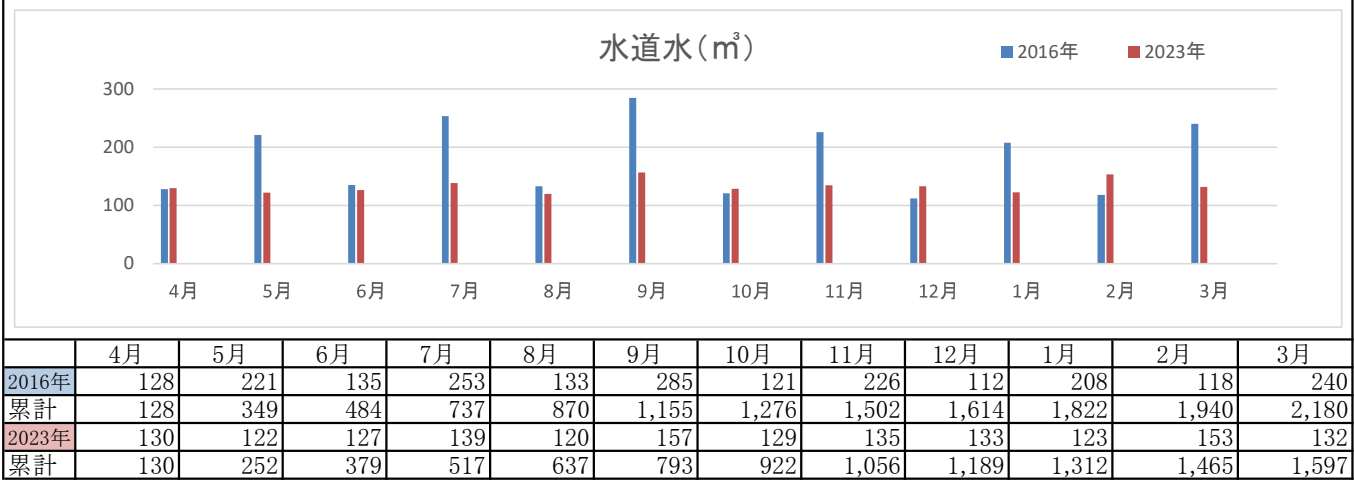
一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	目標達成
・分別の徹底	○	目標値(2,977kg)の85.3%(2,539kg)となり目標を達成することができた。2022年度の実績値をもとに目標値を設定したが、適正であるかどうか、今後も注視する。
・分別ごみ箱の設置	○	
・帳票見直しによる印刷物の削減	○	
・梱包材の再利用	○	



産業廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	目標達成
・分別の徹底	○	累計目標(64,800kg)に対し、実績(52,310kg)が80.7%となり使用量が削減できたことを評価する。単月での目標が達成されないことはあるが、極端な廃棄がないことが確認できる。
・梱包材の再利用	○	
・廃棄物入れの適正使用	○	



水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	目標達成
・節水シールの貼り付け	○	累計目標(1,804m ³)に対し、実績(1,597m ³)が88.5%となった。現行の取り組みを評価する。
・節水弁取り付け	○	
・工場手洗場の洗面器使用の励行	○	
・使用後の完全止水の確認	○	



環境に配慮した生産活動	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
・製品瑕疵の低減（瑕疵製番物件数）	○	製品瑕疵による追加生産や作業を減らすことにより、環境負荷の低減ができています。利益率の向上は生産効率が高まることの結果であることから目安としている。また、環境負荷および作業効率化（より少ない環境負荷で製品を完成させること。）の指針として、直接原価当たりのCO2排出量を原単位を用いて評価を行うこととした。売上高当たりによる原単位を考えたが、製品の会計基準が完成基準であることから、大型案件の完成により期（月）ごとの波高性が生じることから見送った。2023年度は基準年となる2016年度と比較すると、大きく値が低減されており、近年の環境負荷対策に一定の効果があると評価できる。
・利益率の向上（利益率の確認）	○	
・直接原価当たりCO2排出量原単位の低減	○	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）	判定
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物（廃プラ、廃ガラス、廃油等）	遵守
道路交通法	車両からの積載物のはみ出し、安全運転管理者等	遵守
騒音規制法	空気圧縮機、せん断機 他	遵守
振動規制法	空気圧縮機、せん断機 他	遵守
下水道法	下水道	遵守
フロン排出抑制法	業務用空調機	遵守
PRTR法	トルエン、キシレン	遵守
消防法（危険物）	危険物の保管	遵守
高圧ガス保安法	高圧ガス施設	遵守
悪臭防止法	トルエン他	遵守
水質汚濁防止法	指定物質の指定施設の事故時の対応報告	遵守
家電リサイクル法	テレビ、エアコン、洗濯機他	遵守
労働安全衛生法（有機溶剤リスクアセスメント）	トルエン、キシレン	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要請等

特になし。

□今年度の環境活動の紹介

① 2023年12月 本社工場第3工場（協力会社詰所）に安全衛生環境掲示板を設置。
協力会社社員への環境意識向上、関連法規等の情報共有の一環として設置しました。

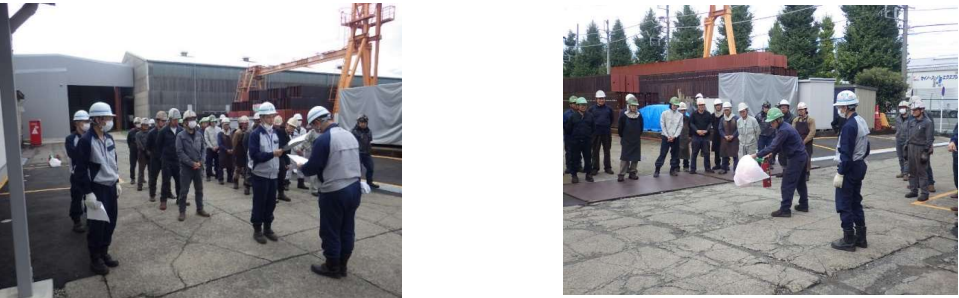


② 2024年2月20日 大阪市主催『大阪マラソン“クリーンUP”作戦』に参画。
南姫島公園および本社工場社屋周辺の清掃活動を実施しました。



③ 2024年2月26日に本社工場にて、3月1日に相模原工場にて、社内環境監査の実施。
2023年度は、業務監査担当役員ら内部環境監査チームにより、本社工場および相模原工場で実施しました。

□緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定： 火災の発生	
■実施日： 2023/10/3	■実施場所： 本社工場
■参加者： 社長以下全役職員・場内協力会社	
■実施内容： 本社工場は、第2工場から火災が発生したと想定して、全役職員・協力会社職員を対象に第1工場へ避難する。(避難訓練) 消防署員立会いの下、実際に消火器を使用して初期消火を実施した。(初期消火訓練)	
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
避難経路や消火手順を知るだけでなく、実際に身体を動かすため、記憶に定着しやすく 防火意識高めるうえでも、有意義なものであった。	
■実施状況の様子 本社	
■実施日： 2023/10/5	■実施場所： 相模原工場
■参加者： 相模原工場長以下全役職員・場内協力会社	
■実施内容： 相模原工場は、第2工場から火災が発生したと想定して、全役職員・協力会社職員を対象に北門前へ避難する。(避難訓練) 実際に消火器を使用して初期消火を実施した。(初期消火訓練)	
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
実際に火災が起こった際の避難経路や集合場所を、協力会社を含め全員に周知確認を行った。 消火訓練では、消火器の使用手順を知るだけでなく、実際の重さや使用感を知ることで消火設備の理解が広まった。	
■実施状況の様子	

緊急事態の想定： 地震の発生	
■実施日： 2023/9/1	■実施場所： 本社工場 相模原工場 東京事務所
■参加者： 全拠点、社長以下全役職員	
■実施内容： 奥村組が実施する震災訓練に毎年参画。 訓練内容は、通勤途中に地震が発生したと想定し、役職員は本人およびその家族の安否確認を行ったうえ、災害情報第一報システムにて報告を行う。会社では震災対策本部を設置し、役職員の安否情報を集約する。	
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
対策本部は、従前は部署長クラスを選定していたが、夜間、休日に発生することを想定し、近傍住居者を選定するようにした。10数年にわたり定例的に実施しているため、報告システムの定着は見られる。	
■実施状況の様子 	

緊急事態の想定： 油脂類の漏洩	
■実施日： 2024/1/22	■実施場所： 相模原工場
■参加者： 相模原工場長以下全役職員・場内協力会社代表	
■実施内容： セグメントヤードに設置している廃油置き場にて、防油堤の廃油バルブのゆるみが原因でヤード内の地面へ廃油が浸透したと想定し、廃油の拡散防止と漏洩した廃油の中和を行う訓練を実施した。	
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
ヤードの地面へ油が浸透すると下水道の水質悪化を引き起こす可能性があるため、漏洩が発覚した際には速やかに対処する必要があるため、当社相模原工場役職員は対処方法を熟知し、水平展開を行うこととした。	
■実施状況の様子 	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日：2024年5月13日

2023年度は、すべての項目において目標値を達成することができた。当社におけるCO2排出の主な原因である電力消費量は目標値355,247kg-CO2に対して334,152kg-CO2となり約5.9%減となり評価できる。今年度は、直接原価当たりおよび労働時間当たりの二酸化炭素排出量を原単位評価として試行採用することとした。

2023年度より、環境関連の活動を充実させるために社長と環境経営管理責任者の間に環境経営委員会を組織した。これにより、環境活動の計画・立案・審議を担うものとした。

エコアクション21のガイドラインに則し、引き続き、法令遵守はもちろんのこと、より環境に配慮した経営活動を徹底していきたい。地球環境との調和を図るとともに環境経営における先進的な取り組みを実施するとともに、「持続可能な開発目標(SDGs)」の関心の高まりを見据え、当社においても、社会に必要とされる企業としてその責任を果たす。

環境経営方針	■ 変更なし	□ 変更あり
環境経営目標・計画	■ 変更なし	□ 変更あり
実施体制	□ 変更なし	■ 変更あり